

年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

申請者 住所 鳥取市東町1-220  
氏名 株式会社 鳥取建設  
代表取締役 県庁 一郎 (印)  
(団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

令和●年度鳥取県建設労働者等スキルアップ事業交付金交付申請書

令和●年度鳥取県建設労働者等スキルアップ事業交付金の交付を受けたいので、鳥取県補助金等交付規則第5条の規定により、下記のとおり申請します。

記

補助事業等の名称	令和●年度鳥取県建設労働者等スキルアップ事業交付金
算定基準額(見込み)	金40,909円
交付申請額	金30,000円
添付書類	1 事業計画書 2 収支予算書(に準ずる書類)

2名受講の場合は、「金60,000円」と記載すること。(1名につき3万円)

(注) 算定基準額が確定している場合は「算定基準額」欄の「(見込み)」を削除すること。

補助対象経費に消費税額を含み、仕入控除税額の報告をする場合は、45,000円と記載する。

様式第1号（第4条、第8条関係）

令和●年度鳥取県建設労働者等スキルアップ事業計画（実施報告）書

1 受講研修

研修受講者 (受講者全員の氏名を記載すること。)	県庁 次郎・県庁 三郎
研修名 (研修受講者が複数あり、異なる研修を受講する場合は別様とすること。)	〇〇講習会
研修主催者	〇〇技士会
研修期間	〇〇年〇月〇日～〇〇年〇月〇日
研修内容	別紙のとおり

(注)

- 1 交付申請時の添付書類は、次のとおりとする。
  - (1) 研修内容が分かる資料
  - (2) 研修受講証及び研修受講者の生年月日が分かる書類（運転免許証の写し等）
  - (3) 建設業許可通知書の写し（別表「3対象資格」①～④の場合）
  - (4) 鳥取県の入札参加資格認定通知の写し（別表「3対象資格」⑤の場合）
- 2 実績報告時の添付書類は、次のとおりとする。
  - (1) 研修主催者からの請求書
  - (2) 受講修了証の写し等研修を受講したことが分かるもの
  - (3) 対象資格に係る受験票の写し

2 他の補助金等の活用状況（有る場合のみ記載）

補助金名	} 該当がある場合は記載すること。
事業内容	
担当部署	

3 消費税の仕入税額控除について

(一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者・地方公共団体・特定収入割合が5%を超えている公益法人等・仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者)

該当するものを○で囲むこと。

令和●年度鳥取県建設労働者等スキルアップ事業収支予算（決算）書

収支予算（決算）

1 収入の部

（単位：円）

区分	予算額	積算内訳	備考
県交付金	30,000	@30,000円×1人	
自己負担金	15,000	@15,000円×1人	
その他の収入			
合計	45,000		「自己負担金」 = 「支出総額」 - 「県交付金」

2 支出の部

区分	予算額	積算内訳	備考
受講料	40,909	@40,909円×1人	
消費税	4,091	@4,091円×1人	
合計	45,000		

（注）積算内訳の根拠となる資料（領収書の写し等）を添付のこと。

令和●年度鳥取県建設労働者等スキルアップ事業収支予算（決算）書

収支予算（決算）

1 収入の部

（単位：円）

区分	予算額	積算内訳	備考
県交付金	30,000	@ 30,000円 × 1人	
自己負担金	15,000	@ 15,000円 × 1人	
その他の収入			
合計	45,000		

「自己負担金」 = 「支出総額」 - 「県交付金」

2 支出の部

区分	予算額	積算内訳	備考
受講料	45,000	@ 45,000円 × 1人	
合計	45,000		

補助対象経費の支出額に消費税額を含むと、消費税確定申告後に仕入税額控除報告及び補助金額のうち仕入控除税額相当額の返還をしていただく可能性があります。  
補助金額に影響がない場合は、税抜金額をご記入下さい。

（注）積算内訳の根拠となる資料（領収書の写し等）を添付のこと。